

目 次

立法者の事後的是正義務と「見直し条項」

.....入 井 凡 乃… 1

訴訟告知に基づく参加的効力論の再構築 (1)

.....田 口 翼… 41

中国 Weibo におけるサブカルチャーに対するガバナンス

—ファンダム・サブカルチャーのナショナリズム運動を例として—

.....焦 賛… 81

反トラスト法域外適用における国内効果例外の直接性要件の再考

—グローバル・サプライチェーンに関わる諸判決を契機として—

.....段 禹 成…109

ベルヌ条約 5 条の抵触規則性に関する一考察

—Schaafsma の学説を手掛かりとして—

.....儲 安 然…151

誰が中国に外資を誘致するのか

—2000 年代瀋陽市における地方指導者と官僚部門—

.....早 田 寛…193

カルテル法制史における高度経済成長期の展開

—カルテル許容の変遷を中心に—

.....廣 瀬 翔太郎…229

憲法原則としてのメリット・システム（2・完）

—人事院の憲法15条2項論とその批判的検討—

.....佐藤太樹…273

日米における経営判断原則についての考察（1）

—正当化根拠と審査基準を中心に—

.....何家林…315

国際刑事法における文化遺産破壊の規制に関する一考察

.....胡加美…365

現代英米法実証主義の批判的検討

—概念分析か、法の性質の探究か—

.....佐々木誠矢…409

米国における特許権の消尽（1）

—消尽の根拠と特許権者による消尽回避に関する判例法理の形成と展開—

.....野田真史…451